

資金の逃避先として検討できる銘柄(1)小売業



年初から大幅な下落となった日本株

株価が大幅に下落しています。年初から 1 月 21 日までの 13 営業日で日経平均が上昇したのはわずか 2 回だけで、昨年末からの下げ幅は 3,000 円超に達しました。現在の日本株は、常識的な判断からすると割安・売られすぎの水準にあります。日経平均の予想 PER は 13 倍台、25 日移動平均線からの乖離率はマイナス 11%、騰落レシオが 53%とバリュエーション・テクニカルの両面ともに異常な水準にあります。グラフに示したように過去 3 年間のアベノミクス相場では、予想 PER14 倍がかなり確かなサポートラインとして機能しており、その面から見ても売られすぎと言えます。

アベノミクス後の日経平均と予想PER



(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成

反発のきっかけ待ちだったところに、昨日 ECB のドラギ総裁が今後の追加金融緩和への意欲を示したことが材料視され、22 日の日経平均は 14 時 45 分時点で 900 円超の大幅反発となっています。

ただ、もちろん既に大底をつけた可能性もありますが、一段の下落リスクにも注意を払いたい局面です。というのも今回の日本株の下落要因は日本発のものではなく、さらに 1 つではありません。(1) 中国の景気減速、(2) 人民元安や外貨準備高減少への懸念、(3) 原油安による信用危機の発生懸念、(4) 財政難に陥った中東マネーの売り、(5) 米国の利上げ継続など主として海外要因が複合的に絡んで大幅な調整の原因となっているとみられます。これらの要因は、現在はあくまでも「懸念」とし

で意識されていますが、実現してしまえば大きな経済ショックとなる可能性もあります。あくまでもテールリスクですが、万が一実現してしまった場合にも備えが必要です。

小売業で業績拡大・財務健全な銘柄たち

本日の銘柄フォーカスではそのような危機が起きた際の“資金の逃避先として検討できる銘柄”として、景気後退が起きた際にも相対的に業績への悪影響を受けにくいと考えられる“小売業”から銘柄をピックアップしました。業績がしっかりしていて、財務面も健全な銘柄で、ファンダメンタルズ面から見て割安感のある銘柄をご紹介します。具体的な抽出条件は以下のとおりです。

<選定条件>

- 業種分類が小売業
- 過去3期の通期業績がいずれも営業増益
- 直近の通期業績の売上高営業利益率が10%以上
- 今期の予想PERが20倍以下
- 直近の自己資本比率が50%以上

<資金の逃避先として検討できる銘柄>

| 銘柄名 | 1/21終値 (円) | 予想PER (倍) | 直近の通期業績の 売上高 営業利益率 (%) | 直近の自己資本比率 (%) |
|-------------|---------------|--------------|------------------------------|------------------|
| 2670 ABCマート | 5,780 | 18.5 | 18.6 | 66.4 |
| 2753 あみやき亭 | 4,210 | 13.5 | 10.7 | 79.2 |
| 3091 ブロンコB | 2,297 | 18.6 | 15.4 | 82.4 |
| 3395 サンマルク | 2,903 | 14.1 | 12.5 | 77.8 |
| 8008 4℃ホールデ | 2,338 | 14.7 | 10.8 | 75.1 |

注

- 予想PER等のデータは1月21日時点のQUICKデータを利用

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会